



2025年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年8月14日

上場会社名 株式会社L i s B 上場取引所 東
コード番号 145A URL <https://l-is-b.com/ja/>
代表者（役職名） 代表取締役社長CEO（氏名） 横井 太輔
問合せ先責任者（役職名） 取締役CF0コーポレート本部長（氏名） 北嶋 正樹（TEL）03(5812)4735
半期報告書提出予定日 2025年8月14日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有（個人投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年1月1日～2025年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期中間期	1,028	—	92	—	82	—	60	—
2024年12月期中間期	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）包括利益 2025年12月期中間期 60百万円（—％） 2024年12月期中間期 ー百万円（—％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期中間期	11.90	—
2024年12月期中間期	—	—

（注）1. 2024年12月期連結会計年度末より連結財務諸表を作成しているため、2024年12月期中間期の数値及び対前年中間期増減率については記載しておりません。

2. 2025年12月期中間期の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年12月期中間期	2,721	1,764	64.8
2024年12月期	2,708	1,709	63.1

（参考）自己資本 2025年12月期中間期 1,764百万円 2024年12月期 1,709百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年12月期	—	0.00	—	—	—
2025年12月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年12月期の連結業績予想（2025年1月1日～2025年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,080	30.5	154	227.7	150	733.3	115	784.6	22.44

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 2社(社名) 株式会社directX Ventures
directX Ventures 1号有限責任事業組合、除外 1社(社名) —
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)				
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年12月期中間期	5,124,800株	2024年12月期	5,124,800株
② 期末自己株式数	2025年12月期中間期	—株	2024年12月期	—株
③ 期中平均株式数(中間期)	2025年12月期中間期	5,124,800株	2024年12月期中間期	4,645,872株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
（1）経営成績に関する説明	2
（2）財政状態に関する説明	3
（3）キャッシュ・フローに関する説明	3
（4）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
（1）中間連結貸借対照表	5
（2）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
（3）中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
（4）中間連結財務諸表に関する注記事項	10
（継続企業の前提に関する注記）	10
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）	10
（連結範囲の重要な変更に関する注記）	10
（会計方針の変更）	10
（セグメント情報等）	11

1. 当中間決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、当社グループは、前連結会計年度末より連結財務諸表を作成しているため、前中間連結会計期間との比較・分析は行っておりません。

（1）経営成績に関する説明

当社グループは、「アイデアとテクノロジーで人々を笑顔にする！」をミッションとし、徹底した顧客志向のもと、顧客の課題をDX（デジタルトランスフォーメーション）を通じて解決するために、現場のビジネスチャット「direct（ダイレクト）」をはじめとしたサービスを、SaaS（Software as a Service）と呼ばれる形態で提供しています。

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原材料・エネルギーコストの高止まりや地政学的な緊張の高まりといった外部要因による不確実性が依然として存在するものの、雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな回復基調となりました。このようななか、働き方の見直しや深刻化する人手不足等を背景に業務効率化への関心が一層高まっており、各企業は業務の高度化・効率化を見据えた、特にAIを中心としたデジタルサービスへの投資意欲を高めています。

当社グループは、顧客課題を解像度高く把握し、サービス開発に速やかに反映することを強みとしております。当中間連結会計期間においては、建設業界の更なる開拓と既存顧客の利用拡大に努めてきました。

これらの結果、当社単体の当中間会計期間の末日におけるARR（注1）は1,772,034千円、ストック売上比率（注2）は91.9%、当社サービスの契約社数は648社（注3）となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間における売上高1,028,187千円、営業利益92,588千円、経常利益82,364千円、親会社株主に帰属する中間純利益60,991千円となりました。

また、従来より当社グループは、「DXソリューション事業」の単一セグメントとしておりましたが、当中間連結会計期間より投資事業に取り組むことを目的とした子会社及び有限責任事業組合を設立したことに伴い、「投資事業」を新たな区分としてセグメント情報を開示しております。セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

（DXソリューション事業）

現場のビジネスチャット「direct（ダイレクト）」の顧客基盤の拡大に向けた営業活動に注力するとともに、現場向けカメラ・クラウド共有サービス「タグショット／タグアルバム」や現場業務のノウハウを動画で簡単に共有するサービス「ナレッジ動画」の新サービス利用拡大に努めてきました。

以上の結果、売上高は1,028,187千円、セグメント利益は96,639千円となりました。

（投資事業）

投資事業セグメントの当中間連結会計期間の業績は、当事業の立ち上げに伴う管理報酬等の諸費用を計上した結果、セグメント損失4,050千円となりました。

（注）1. ARR：Annual Recurring Revenueの略称。各期末の月次ストック売上を12倍して算出。

2. スtock売上比率とは、売上高全体に占めるストック売上の割合を指します。

3. 契約社数とは、OEMを除き、当社のサービスを有償で契約している契約元企業の社数を指します。1社の契約に対し、当該企業の外部委託先など複数の会社が利用しているケースがありますが、契約社数は1社とカウントしております。

（２）財政状態に関する説明

（資産）

当中間連結会計期間末における資産合計は2,721,119千円となり、前連結会計年度末に比べ12,683千円増加いたしました。

流動資産は2,290,744千円となり、前連結会計年度末に比べ50,460千円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が24,559千円、前払費用が24,924千円増加したことによるものであります。

固定資産は430,374千円となり、前連結会計年度末に比べ37,776千円減少いたしました。これは主に、ソフトウェア仮勘定が14,837千円増加した一方で、保険積立金が26,300千円、ソフトウェアが12,433千円、投資有価証券が5,887千円減少したことによるものであります。

（負債）

当中間連結会計期間末における負債合計は956,600千円となり、前連結会計年度末に比べ42,813千円減少いたしました。

流動負債は532,425千円となり、前連結会計年度末に比べ13,116千円減少いたしました。これは主に、契約負債が26,195千円、賞与引当金が13,812千円増加した一方で、未払金が21,025千円、短期借入金が20,000千円、1年内返済予定の長期借入金が9,835千円減少したことによるものであります。

固定負債は424,175千円となり、前連結会計年度末に比べ29,696千円減少いたしました。これは主に、長期借入金が28,040千円減少したことによるものであります。

（純資産）

当中間連結会計期間末における純資産合計は1,764,518千円となり、前連結会計年度末に比べ55,497千円増加いたしました。これは主に、利益剰余金が55,399千円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は64.8%（前連結会計年度末は63.1%）となりました。

（３）キャッシュ・フローに関する説明

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ276,647千円減少し、1,594,764千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は100,967千円となりました。

これは主に、増加要因として、税金等調整前中間純利益82,364千円、契約負債の増加額26,195千円、減価償却費17,781千円、賞与引当金の増加額13,812千円、支払利息6,338千円が発生したものの、一方で、減少要因として、その他の流動資産の増加額23,712千円、その他の流動負債の減少額13,494千円、法人税等の支払額12,923千円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は319,839千円となりました。

これは主に、増加要因として、保険積立金の解約による収入27,383千円が発生したものの、一方で、減少要因として定期預金の預入による支出302,106千円、投資有価証券の取得による支出25,000千円、無形固定資産の取得による支出14,837千円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は57,775千円となりました。

これは主に、長期借入金の返済による支出37,875千円、短期借入金の返済による支出20,000千円等によるものであります。

（４）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年12月期の業績予想につきましては、2025年2月14日に公表いたしました業績予想の数値から変更はありません。当資料に記載した予想数値は、現時点での入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,935,112	1,959,671
売掛金	273,866	271,286
契約資産	4,172	6,733
仕掛品	5,321	7,164
前払費用	18,391	43,316
貸倒引当金	△205	△49
その他	3,624	2,621
流動資産合計	2,240,284	2,290,744
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	56,996	55,556
工具、器具及び備品（純額）	15,221	16,134
機械装置及び運搬具（純額）	5,487	4,573
土地	25,695	25,695
有形固定資産合計	103,401	101,960
無形固定資産		
ソフトウェア	49,747	37,313
ソフトウェア仮勘定	—	14,837
のれん	51,041	45,937
無形固定資産合計	100,789	98,089
投資その他の資産		
投資有価証券	154,996	149,108
繰延税金資産	22,101	20,249
保険積立金	40,313	14,012
差入保証金	44,765	44,075
その他	1,784	2,879
投資その他の資産合計	263,960	230,324
固定資産合計	468,151	430,374
資産合計	2,708,435	2,721,119

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	18,385	19,510
短期借入金	60,000	40,000
1年内返済予定の長期借入金	263,334	253,499
未払金	52,709	31,684
未払法人税等	33,519	38,675
未払消費税等	35,349	34,956
契約負債	46,141	72,336
賞与引当金	—	13,812
その他	36,103	27,949
流動負債合計	545,541	532,425
固定負債		
長期借入金	435,074	407,034
繰延税金負債	18,798	17,141
固定負債合計	453,872	424,175
負債合計	999,413	956,600
純資産の部		
株主資本		
資本金	629,867	629,867
資本剰余金	2,003,537	2,003,537
利益剰余金	△924,382	△868,982
株主資本合計	1,709,021	1,764,421
非支配株主持分	—	97
純資産合計	1,709,021	1,764,518
負債純資産合計	2,708,435	2,721,119

（2）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

（単位：千円）

	当中間連結会計期間 （自 2025年1月1日 至 2025年6月30日）
売上高	1,028,187
売上原価	358,007
売上総利益	670,180
販売費及び一般管理費	577,591
営業利益	92,588
営業外収益	
受取利息	1,098
受取保険金	29
助成金収入	650
その他	224
営業外収益合計	2,002
営業外費用	
支払利息	6,338
投資事業組合運用損	5,887
営業外費用合計	12,225
経常利益	82,364
特別損失	
固定資産除却損	0
特別損失合計	0
税金等調整前中間純利益	82,364
法人税等合計	21,375
法人税、住民税及び事業税	26,975
法人税等調整額	△5,600
中間純利益	60,988
非支配株主に帰属する中間純損失（△）	△2
親会社株主に帰属する中間純利益	60,991

中間連結包括利益計算書

（単位：千円）

	当中間連結会計期間 （自 2025年1月1日 至 2025年6月30日）
中間純利益	60,988
中間包括利益	60,988
（内訳）	
親会社株主に係る中間包括利益	60,991
非支配株主に係る中間包括利益	△2

（3）中間連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)
	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	82,364
減価償却費	17,781
のれん償却額	5,104
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△156
賞与引当金の増減額（△は減少）	13,812
受取利息及び受取配当金	△1,098
支払利息	6,338
助成金収入	△650
投資事業組合運用損益（△は益）	5,887
有形固定資産除却損	0
保険解約返戻金	△29
売上債権の増減額（△は増加）	19
棚卸資産の増減額（△は増加）	△1,842
仕入債務の増減額（△は減少）	1,125
契約負債の増減額（△は減少）	26,195
その他の流動資産の増減額（△は増加）	△23,712
その他の流動負債の増減額（△は減少）	△13,494
その他	1,045
小計	118,691
利息及び配当金の受取額	888
利息の支払額	△6,338
助成金の受取額	650
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△12,923
営業活動によるキャッシュ・フロー	100,967
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△3,676
投資有価証券の取得による支出	△25,000
無形固定資産の取得による支出	△14,837
長期前払費用の取得による支出	△400
定期預金の預入による支出	△302,106
差入保証金の差入による支出	△150
保険積立金の積立による支出	△1,053
保険積立金の解約による収入	27,383
投資活動によるキャッシュ・フロー	△319,839
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の返済による支出	△20,000
長期借入金の返済による支出	△37,875
その他	100
財務活動によるキャッシュ・フロー	△57,775
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△276,647
現金及び現金同等物の期首残高	1,871,411
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,594,764

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（連結範囲の重要な変更に関する注記）

１．連結の範囲の重要な変更

当中間連結会計期間より、株式会社directX Ventures及びdirectX Ventures 1号有限責任事業組合（以下「directX Ventures 1号ファンド」）を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

２．連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社のうち、directX Ventures 1号ファンドの決算日は3月31日であるため、連結財務諸表の作成にあたっては連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

（会計方針の変更）

（「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用）

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20－3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65－2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

当中間連結会計期間（自 2025年1月1日 至 2025年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント			中間連結 損益計算書 計上額 (注)
	DXソリューション 事業	投資事業	計	
売上高				
ストック売上	848,004	—	848,004	848,004
プロフェッショナルサービス その他	180,183	—	180,183	180,183
投資収益	—	—	—	—
顧客との契約から生じる収益	1,028,187	—	1,028,187	1,028,187
外部顧客への売上高	1,028,187	—	1,028,187	1,028,187
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	1,028,187	—	1,028,187	1,028,187
セグメント利益又は損失（△）	96,639	△4,050	92,588	92,588

（注）セグメント利益又は損失（△）の合計額は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは従来、「DXソリューション事業」の単一セグメントとしておりましたが、当中間連結会計期間より投資事業に取り組むことを目的とした子会社及び有限責任事業組合を設立したことに伴い、「投資事業」を新たな区分としてセグメント情報を開示しております。

なお、前中間会計期間のセグメント情報を当中間連結会計期間の区分方法により作成した情報については、投資事業を当中間連結会計期間より開始したことから開示を行っておりません。